

浦和大学 浦和大学短期大学部

浦短通信 介護の扉 第5号

平成27年11月28日(土)に、第1回の入学前セミナーが開催されました。介護福祉科は、2年間という短い期間で介護福祉士という国家資格に相応しい知識や技術、職業人としての倫理観、学び続ける姿勢を身につけるために、入学前教育にも力を入れていきます。今回のセミナーでは、はじめのプログラムである「4コマ漫画で学ぶ文章力講座」で介護職に必要な「文章力」について楽しく学びました。また、次のプログラムである「仲間づくり」では、フルーツバスケットや手作りの自己紹介名刺を作成し、来年度4月から共に学ぶ仲間と交流を深めました。第2回(平成28年2月27日)の入学前セミナーでは、「認知症サポーター養成講座」を行う予定です。



入は在学 学じ学生と 準備る

先生や先輩との出会いで、見つけた夢。

浦和大学 浦和大学短期大学部
介護福祉科1年 塩井大介さん



浦和大学に進学して、夢が見つかりました。進学するにあたっては、浦和大学が浦和実業学園高等学校の併設校であるという安心感と、就職率の高さに魅かれ決意しました。しかし、特に介護を学びたいという強い意志を持っていただけでもなく、「ただ漠然と進学した」というのが正直なところです。

そのため、入学当時はこれといってやりたいこともなく、このまま2年間を過ごしていくのだとばかり思っていました。しかし、尊敬できる先生方や、先輩との出会いが僕を変えました。先輩は僕に夢を語ってくれました。その夢とは、将来自分たちの手で、障害を抱える方々を支援するための施設を建てるというものでした。途方もない話に思いましたが、この話を真剣に受け止め、アドバイスをしてくれる先生を見て、私は強く共感を覚えました。



◆「介護職のための就職合同説明会」に参加する塩井さん

それからというもの、僕はこの先輩と親しくなり、毎日のように話をするようにになりました。そうするうちに、いつしかこの先輩の夢は、僕の夢にもなりました。

今この夢の実現に向け、介護現場を知りたいという目的に多くの施設を見学し、ボランティアやアルバイトも始めました。勿論、日々の学習にも自然と力が入るようになりました。僕にとって浦和大学は夢を見つけた場所となりました。

Information

**プレゼンテーションで自分自身を輝かそう！
介護福祉科のすべての入試で実施します。**

介護福祉科の入試では、AO・推薦・一般入試のいずれにも面接・面談があります。面接・面談の最初に、受験生によるプレゼンテーションをしていただきます。

プレゼンテーションは、現代社会を生きる若者に求められる思考力・判断力・表現力を試す、絶好の機会です。他者に、何かを積極的に伝え、同意や、共感を得ようとすることは、対人支援の専門職になろうとする者に不可欠な資質です。また、文部科学省が推進する高大接続改革が求める入学者の総合的な評価を実現するものです。プレゼンテーションの説明は、オープンキャンパスで毎回行っていますが、資料がありますので、オープンキャンパスに参加できない場合は、入試広報課にお問い合わせ下さい。



オープン
キャンパスで
相談しよう！

浦和大学・浦和大学短期大学部
お問い合わせ **048-878-5536**
入試広報課 〒336-0974 埼玉県さいたま市緑区大崎3551

「平成27年度全国教職員研修会」が開催されました。

2015年11月18日(水)から20日(金)まで公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会が主催する「平成27年度全国教職員研修会」がホテルイースト21東京を会場に開催されました。今年度は「時代の求める介護福祉士像を問い直す～介護福祉教育の未来を問う～」というテーマのもと実施されました。

研修会初日には、本学の名誉教授・黒澤貞夫氏を座長に「介護教育の質を問う」と題されたシンポジウムが行われました。2日目は10の分科会に分かれ、それぞれ異なるテーマで研修会が行われ、本学からは平澤泰子教授が「介護福祉士の医療的ケアの養成を問う～現場で求められる医療的ケアの実践を手掛かりに～」、岡田圭祐講師が「障がい者ケアが求める介護福祉士の支援力」と題された分科会で発題しました。それぞれの分科会で活発な意見交換が行われ、本学の岡田講師を発起人とする、新たな研究会も立ち上がりしました。

今回の研修会は、転換期を迎えた介護福祉士養成教育並びに制度を考え直す良い契機となりました。

実習教育のサポートだけではない、 場としての福祉教育センターの魅力

福祉教育センターでは、介護福祉科の学内外の実習教育の推進や国家試験対策など、福祉の学びについて全般的なサポートを行っています。

生活支援技術等の実技科目や介護実習教育の実践に関して、施設との連絡・調整、実習の配属手続き、学生の対応等、担当教員と連携して様々な業務を担っています。福祉教育センターは介護福祉士や社会福祉士等の有資格者が実習専門職員として配置されているため、実際の介護現場の様子を理解していることからスムーズに実習先と連絡調整を行うことができます。

また、学生の中には、学外実習に向けて、福祉の現場のイメージがつかめず、実習を行うことに不安を抱いている方もいます。実習に対する不安を持っている学生には、福祉の現場で働いた経験を生かしながら話を聞くことで、不安を取り除く支援をしています。実

際の現場を実習前に気軽に体験することで不安感が軽くなればとの思いから、ボランティア活動の紹介をすることもあります。学科教員は、実習巡回に回っている時等、学生の不安に対応できないこともありますが、センターには職員が常勤しているため、いつも、指導・助言ができます。

介護福祉教育の養成校、すべてがこのようなセンターを設置しているわけではありません。介護福祉科が設立された時から、実習に力を入れるために、本学では、福祉教育センターが設置されました。



介護福祉科の学生にとって、福祉教育センターは特に関わりの深い部署です。時折、介護福祉科が福祉教育センターに近況を報告しに訪ねてきます。卒業生が学びを活かし、活躍している様子を聴くことは、職員にとってもやりがいを感じ、とても嬉しく感じます。

Pickup Class 介護福祉科から、こんな事を学べます!

大学案内等では、あまり詳しく説明されない、介護福祉科の授業や実習について毎回詳しく説明します!

介護総合演習 担当：嶋田 美津江

2年間の学びのなかで、学外の施設等で450時間の実習を行います。介護総合演習は、実習の事前学習と事後のまとめのための科目です。

1年次の事前学習では、連携施設のスマイルハウス（特別擁護老人ホーム）等で、体験見学を行います。更に、現場で活躍している本学の卒業生が講師となって、実習に臨む心構えや施設での指導の様子などを先輩の立場から温かく指導してまいります。

また、本学名誉教授で生活支援学会会長の黒澤貞夫先生による、介護の価値や理念などについて講義もあります。その他にも、現場で専門職として働いている方々を講師として招き、指導を受ける機会も作っています。

2年次前期には水木金の3日間の実習を8週間行いますが、その期間は毎週月曜日に介護総合演習の授業を行い、実習する施設ごとに少人数で実習の課題や実習中の悩みの共有など、細やかな指導で実習の学びを深めています。

施設や事業所の理念や運営の理解で 長期的なキャリアビジョンを描く

第4号で、介護職の離職率は二極化しており、新人職員に丁寧な研修をする施設は離職率が低いこと、全体的には介護職の離職率は改善傾向にあることを説明しました。第5号では、離職率について、もう少し詳しく説明します。

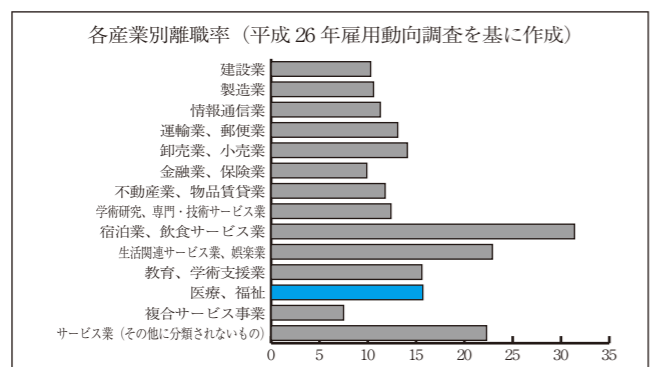
平成26年の雇用動向調査（厚生労働省）によると、離職率の最も高い産業は「宿泊業、飲食サービス業」、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」となっています。「医療、福祉業」は3番目に離職率が高くなっています。図のグラフを見てもわかるように、他の産業と比較しても離職率がずば抜けて高いわけではありません（平成26年度の介護労働実態調査・介護労働安定センターの結果を見ても、介護職の離職率は約17%）。

介護労働安定センターの同調査における介護職の離職率を勤務年数別にみると、1年間の離職

者のうち約74%が3年未満の勤務者です。また、同調査による介護の仕事を辞めた理由は、「職場の人間関係に問題があった」、「法人や施設、事業所の理念や運営のあり方に不満があった」、「他に良い仕事、職場があった」が上位を占めています。ここから、きつい仕事であるとか、仕事内容に対する不満が離職の理由ではないことがわかります。また、職場の雰囲気、施設や事業所の理念や運営のあり方、こういったものが働く介護職にマッチすれば長く働くことができ、離職も少なくなると考えられます。

良い職場、悪い職場は確かに存在します。就職先を決めるときは、その施設がどのような雰囲気、職場なのかからまず、不安を持つ学生もいます。ただ、本学では実習先に就職を希望する学生も多く、実習を通じて自分に合う施設を選んでいきます。また、本学では後期に「介護職

のための就職合同説明会」を開催し、20以上の施設・事業所の職員の方から直接説明を受ける機会を設けています。この説明会を通じて、職員の方から話を聞き、見学やボランティアに行きながら、学生は自分に合う職場を見つけたいと思います。学生ができるだけ長く希望した就職先で働けるよう、卒業後も教員と学生のつながりを大切にしていくことも本学の特徴です。



浦短 人語

介護福祉科学科科長によるコラムです。介護福祉科の授業から、世の中の実情を考えた上での、その授業や外場から眺めたりするコラムです。



個人や社会が、それぞれの利益だけを追求していくと、社会全体が危うくなることは、地球温暖化の下での世界規模で異常気象が示している。社会を構成する人々が、互いを信頼することで、少ない費用で豊かな社会を維持する可能性がある。人々の織りなすネットワーク等からなるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）が、この20年間世界中で取り上げられ、議論されてきた。福祉においても、政府か、個人かという選択だけではなく、公助と自助の間に共助を考慮することで、柔軟な支援を生み出すのである。日本が集団主義的であるのに対してアメリカは、個人主義の典型的な国と言われる。そのアメリカ社会でも、かつては、人々が集って活動していたが、第2次大戦後衰退したことをアメリカの社会学者バットナムが、*Daring Ahead*（翻訳書のタイトル）が、*Daring Ahead* 副題 米国のコミュニティの崩壊と再生で描き、世界的に大きな影響を与えた。日本は、東日本大震災の際、人々が冷静に対応し助け合ったことから、日本社会の絆を示すものとして注目された。その意味で、ソーシャル・キャピタルは日本社会で豊富といえるかもしれない。しかし、日本社会の個人間の経済的格差、地域間の発展格差を考えると、絆を支える基盤を揺らいでいる。人々が互いに信頼しあい、助け合う社会を作りだすために、社会の方向性を基本的なところから議論し直すことが必要である。